

実施エリア	代表申請者	申請者	概要
秋田市	株式会社北都銀行	秋田市、株式会社北都銀行、株式会社秋田銀行、秋田信用金庫、秋田県信用組合、秋田商工会議所、秋田市地球温暖化防止活動推進センター	2022年度設立の『脱炭素インフォメーションあきたoffice』拡充にむけ、秋田市（環境部・産業振興部）、秋田市地球温暖化防止活動推進センター、秋田商工会議所、秋田市内金融機関が連携し、地域でより強固な脱炭素経営支援に向けた組織体制構築・支援メニューの拡充を目指す。
日立市	日立市	日立市、公益財団法人日立地区産業支援センター	産学官連携の中小企業脱炭素経営促進コンソーシアムを中心に、日立市の既存支援メニューを活用しながら、脱炭素経営支援システムを用いた支援体制の構築や、地域の支援人材の育成を目指す。
群馬県	群馬県	群馬県、株式会社群馬銀行、株式会社東和銀行	官民共創により脱炭素に向けた地域課題解決やイノベーション創出を進める「革新的環境イノベーションコンソーシアム」を活用し、コンソーシアム構成団体間連携による支援体制の構築、支援メニューの拡充を行い、脱炭素をきっかけとした地域企業や地域そのものの成長を目指す。
川崎市	川崎市	川崎市、川崎信用金庫、株式会社きらぼし銀行、株式会社横浜銀行、川崎商工会議所、公益財団法人川崎市産業振興財団	川崎市や市内金融機関・支援機関を中心に「（仮称）川崎市脱炭素化推進コンソーシアム」を構築し、市の制度である「事業活動脱炭素化取組計画書・報告書制度」や「川崎CNブランド」等を活用しながら、脱炭素経営支援体制のモデル構築を目指す。
静岡市	静岡商工会議所	静岡商工会議所、東京海上日動火災保険株式会社	静岡商工会議所にて本年とりまとめた「第1次環境アクションプラン」の実現に向け、地場事業者と自治体・関係機関で構成された「カーボンニュートラル推進特別委員会」を設置。中小企業の脱炭素を各プロセス一貫通貫で支援する体制の強化、脱炭素地域経済の活性化に直結する支援メニューの拡充を目指す。
浜松市	浜松市	浜松市、株式会社静岡銀行、浜松いわた信用金庫、遠州信用金庫、浜松商工会議所、公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構、株式会社浜松新電力	市、商工会議所、産業支援機関、金融機関、地域新電力の連携体による「（仮称）浜松地域脱炭素経営・GX 支援コンソーシアム」を構築予定である。必要とされる課題解決及び支援メニューを確立するとともに、各機関が連携し支援メニューを一貫通貫で伴走支援できる浜松地域独自の支援体制の構築を目指す。
加賀市・あわら市	株式会社福井銀行 株式会社北陸銀行 株式会社北國銀行	あわら市、加賀市、株式会社福井銀行、株式会社北陸銀行、株式会社北國銀行、一般社団法人あわら市観光協会、片山津温泉観光協会、山代温泉観光協会、一般社団法人山中温泉観光協会	2市、4温泉街、3金融機関が中心となって地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制を構築予定である。地域の核となる観光産業に脱炭素の要素を加え、新たな観光産業の在り方を模索する。また、2024年春開業の北陸新幹線敦賀延伸を起点に、脱炭素×観光での地域課題の解決を目指す。
岐阜県	一般社団法人岐阜みらいポータル協会	一般社団法人岐阜みらいポータル協会、岐阜商工会議所	産官学連携での「（仮称）ぎふ脱炭素社会推進コンソーシアム」による地域の中堅・中小企業の脱炭素経営支援を実施する体制を構築予定である。同プラットフォームの体制強化、取組を推進していくカーボンニュートラル・アドバイザーの育成を目指す。
愛知県	愛知県	愛知県、株式会社愛知銀行、株式会社名古屋銀行、株式会社中京銀行、豊橋信用金庫、知多信用金庫、豊田信用金庫、碧海信用金庫、西尾信用金庫、名古屋商工会議所	行政・経済団体・金融機関等が連携した「（仮称）あいち脱炭素経営支援連携推進プラットフォーム」を構築予定である。新組織ではこれまで各機関が個別に実施してきた情報や課題等を共有・集約化・発信する。また、自動車関連産業に焦点を当てた支援メニューの拡充を目指す。
尼崎市	尼崎市	尼崎市、尼崎信用金庫、尼崎商工会議所、尼崎経営者協会、協同組合尼崎工業会、公益財団法人尼崎地域産業活性化機構	2010年に、より良い環境を次世代に引き継いでいくことを意識した産業活動を目的に、今回の申請団体と同じ6団体にて、「ECO未来都市・尼崎」共同宣言を行い、「AG6」という連携体で活動している。環境配慮の取組だけでなく、行政、産業団体、金融機関等が一体となった「オールあまがさき体制」での脱炭素経営支援の実施体制確立と支援メニュー拡充を目指す
京都府	京都府	京都府、京都市、株式会社京都銀行、京都信用金庫、京都中央信用金庫、京都北都信用金庫	京都府、京都市、地域金融機関等を中心に構成する「地域脱炭素・京都コンソーシアム」にて、脱炭素経営支援を実施している。これらの取組を発展させ、京都府内の中小企業等が脱炭素経営に取り組める環境を整備する。先進的なサステナブルファイナンスの枠組み「京都ゼロカーボン・フレームワーク」などの活用事例を創出すべく、支援事業の拡充と支援体制の強化を目指す。
雲南市 他	雲南市	雲南市、株式会社山陰合同銀行、株式会社島根銀行、しまね信用金庫	産官学民にて地域が一丸となって脱炭素に取り組む包括的コンソーシアムを構築予定である。斐伊川流域の自治体（松江市、出雲市、安来市、奥出雲町、飯南町）とも連携し、脱炭素による産業力強化、持続可能な社会の構築にむけ、中小事業所の包括的な支援スキームの構築を目指す。
徳島県	株式会社阿波銀行	徳島県、株式会社阿波銀行、株式会社徳島大正銀行、阿南信用金庫	産官学連携での「徳島版ESG地域金融活用協議会」では、ESG金融を基盤に「環境と経済の好循環」に向けた地域支援の在り方に係る意見交換・課題検討等を実施している。既存体制や各機能の強化、行政機関と金融機関が連携した支援メニューを拡充し、地域ぐるみでの課題解決・地域経済の活性化を目指す。
四国中央市	四国中央市カーボンニュートラル協議会事務局（株式会社日本政策投資銀行）	株式会社伊予銀行、株式会社愛媛銀行、四国中央市カーボンニュートラル協議会事務局（株式会社日本政策投資銀行）、公益社団法人愛媛県紙パルプ工業会、四国中央商工会議所	「四国中央市カーボンニュートラル協議会」では、紙産業の集積地たる四国中央エリアにおけるCN達成に向けた具体的な方策及びロードマップを公表している。申請者による中堅・中小企業をリードする企業創出にむけた体制づくり、関係者ニーズに基づく支援メニューの拡充によって、産業の集積地域という特性を活かした大企業・中堅中小企業が連携した脱炭素化を目指す。
佐賀県	株式会社佐賀銀行	佐賀県、佐賀市、唐津市、鹿島市、小城市、嬉野市、多久市、基山町、有田町、太良町、玄海町、株式会社佐賀銀行	佐賀県内における脱炭素経営進展にむけた地域ぐるみでの支援に賛同した佐賀県、6市4町、佐賀銀行による「（仮称）SAGAネットゼロ・コンソーシアム」を構築予定である。体制構築や脱炭素に係る専門人材の育成を目指す。
熊本県	株式会社肥後銀行	株式会社肥後銀行	肥後銀行を中心に、熊本県及び大分県における産官学連携による脱炭素経営に向けた支援体制を構築予定である。支援体制確立に向けた組織づくりや熊本県の「事業活動温暖化対策計画書制度」や「制度融資」等と連携した支援メニュー拡充を目指す。